

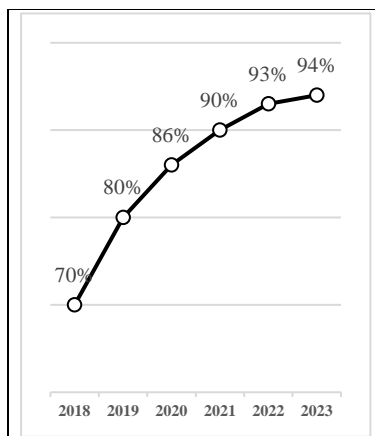
2024年6月24日

中央銀行デジタル通貨に関する国際決済銀行のアンケート調査結果(2023)

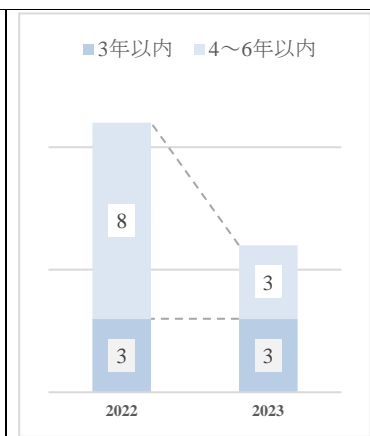
公益財団法人 国際通貨研究所
 経済調査部 上席研究員 宮川真一

国際決済銀行（BIS）は中央銀行デジタル通貨（CBDC）に関するアンケート調査結果を公表した¹。アンケート調査に協力した世界の86（先進国28、新興国58）²の中央銀行のうち、94%が調査研究、概念実証、パイロット実験など、CBDCに関わる何らかの取り組みを行っている」と回答し、2018年の調査開始以来、最も高い水準となった（図表1）。一方、今回調査では、新興国を中心にリテールCBDC（rCBDC）の発行を予定する国が昨年調査比減少し、ホールセールCBDC（wCBDC）の発行を予定する国を下回る結果となった。

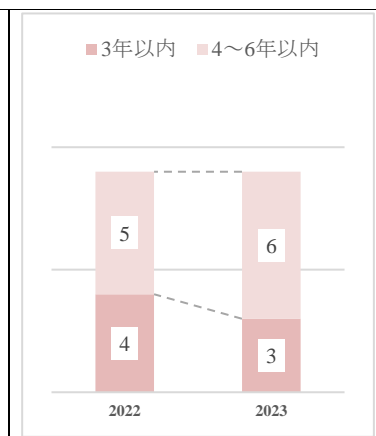
図表1 CBDC への取り組み



図表2 rCBDC 発行可能性



図表3 wCBDC 発行可能性



（資料）国際決済銀行資料より国際通貨研究所作成

リテールCBDCの発行動機としては、先進国、新興国とも、国内決済効率化への期待が高い。また、新興国にとっては、安定した国内の決済システム構築や、金融包摂への期待もある点は昨年の調査結果と大きく変わらない（次頁図表4）。また、今後3年以内にリテールCBDCを発行する可能性のある国は3カ国と横這いだが、4~6年以内にリテールCBDCを発行する可能性があるとした国が、昨年調査の8ヶ国から3ヶ国に減少した（図表2）。BISはこの要因について、主に新興国においてリテールCBDC発行の不確実性が高まったとしている（具体的な理由や国名は明らかにしていない）。

¹ BIS [2024], “BIS Papers No.147”, June 2024（調査は2023年10月から2024年1月の間に実施）

² アンケート調査に協力した先進国、新興国の数は昨年と同数だが、新興国の中には、前は回答したが今回は回答していない国や、今回初めてアンケートに回答した国等の入れ替えが生じている。

ホールセール CBDC については、今後 3 年以内に 3 ヶ国、4～6 年以内に 6 ヶ国が発行の可能性を示し（前項図表 3）、その動機として、先進国、新興国とも、クロスボーダー決済の効率化を最も重視する回答結果となっている（図表 4）。

図表 4 CBDC を発行する動機の重要度

| | 回答 | 金融安定 | 金融政策 | 金融包摂 | 決済効率化 (国内) | 決済効率化 (国外) | 決済安定 |
|-------|-----|------|------|------|---------------|---------------|------|
| rCBDC | 先進国 | 中 | 低 | 中 | 高 | 中 | 中 |
| | 新興国 | 中 | 中 | 高 | 高 | 中 | 高 |
| wCBDC | 先進国 | 中 | 中 | 低 | 中 | 高 | 中 |
| | 新興国 | 中 | 中 | 中 | 中 | 高 | 高 |

（資料）国際決済銀行資料より国際通貨研究所作成

近年、世界各国の CBDC に関する議論はリテール CBDC を中心に行われてきており、昨年の調査結果公表時の IIMA コメンタリーにてリテール CBDC の開発が先行する見通しを述べた³。しかし、ここにきて先進国（ユーロ圏、スイス、シンガポール、韓国等）、新興国（フィリピン、南アフリカ共和国等）双方で、新たにホールセール CBDC を活用した概念実証やパイロット実験に取り組む動きが見られる。これらの国々の取り組み内容を見ると、単にクロスボーダー決済の効率化を目的としたものではなく、トークン化⁴された資産や銀行預金の決済にホールセール CBDC を活用しようとしていることが分かる。

こうした動きは、昨今、BIS が報告書や講演等で盛んに言及している Unified Ledger 構想⁵とも重なる。2023 年 10 月、韓国がこの構想をもとに BIS との共同実験に取り組むことを公表した。韓国は 2020 年から 2022 年にかけてリテール CBDC に主眼を置いた包括的な実験を行ったが、国内の決済システムインフラが高度に発達しており、確立された民間サービスに対し明確な優位性を見出せないとして、リテール CBDC の導入を一旦見送った経緯がある⁶。今回の実験ではトークン化が進む様々な資産の DvP 決済の促進のほか、既存の決済システムに効率化の余地のある分野⁷でのプログラマビリティの実装といった目的でホールセール CBDC を中核としたプラットフォームの開発が想定されている。

リテール CBDC の明確なユースケースの抽出に苦戦しているユーロ圏、英国、中国等においても、今後、CBDC の議論の中心がリテールからホールセールに本格的に移行していくのか注目される。

以上

³ （参照）<https://www.iima.or.jp/docs/column/2023/ei2023.16.pdf>

⁴ トークン化とは権利や所有権等をデジタルデータに変換し、プログラム可能なプラットフォーム上で利用できるようにするプロセスのこと。

⁵ 中央銀行デジタル通貨（ホールセール CBDC）、トークン化された銀行預金、その他のトークン化された資産（例えば、電子マネー、証券等）の決済を全て 1 つのプラットフォームに集約することで、通貨の単一性や中央銀行通貨が持つ最終決済性（ファイナリティ）が保証されるという構想。

⁶ 現金の利用率が低下しており、今後の金融・経済情勢の変化によりリテール CBDC の導入が必要になるシナリオに備える必要はあるとしている。BIS [2023], “A step toward new financial market infrastructure: Bank of Korea’s initiative”, Oct 2023

⁷ 例として、補助金の支給、株式公開、資産取引を挙げている。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2024 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>